

防災復興

消防団員も命を第一に

被災直後の最前線で活動する消防団員の命をどう守ればいいのか——。200人以上の団員が死亡・行方不明になった昨年3月の東日本大震災を受け、各地で活動のあり方を見直す取り組みが進んでいる。現状と課題を取材した。

「津波の10分前に逃げる」

津波が到達すると思われる時間の10分前には、原則として避難する▽水門や陸門を閉めに行く必要はない▽海岸線を行ったりきたりしながら避難を呼びかけない……。

東日本大震災から1年半余り。宮城県南三陸町の消防団(542人)は現在、南三陸町の危機管理課と連携して団員の活動マニュアルの見直しを進めている。南三陸町では、住民を避難誘導した女性(当時42)や陸門を閉めに行った男性(当時35)ら計4人の消防団員が津波にのまれた。団長の菅原一朗さん(67)も地震発生後、町中心部の交差点に立って避難を呼びかけていたが、予想を超える津波が押し寄せた。

高台に駆け上がった間一髪助かったが、誘導したばかりの車は波の中に消えていった。菅原さんは当時を振り返り、「その時はほとんど何もできなかった」と語る。消防団は市町村ごとに設置され、団員は非常勤の地方公務員だ。本業ではない消防活動にここまで専念し、どの時点で自らの命を優先させるのか——。東日本大震災後、各地の消防団に重い課題が突きつけられた。

消防団

消防組織法に基づき各市町村に設けられる消防組織。常勤の消防隊員と協力し、消火活動や風水害への対応を担う。一般的には18歳以上で入団でき、女性を採用する消防団もある。団員数は減少が続いており、昨年4月時点で全国に88万人。報酬は地域差が大きい。1回数千円の出勤手当が支給される場合がある。

こうした中、4人の犠牲者を出した南三陸町の消防団は「まずは自分の身を守る」と決めた。事態を深刻化する二次、三次被災を防ぐためだ。「四十数年間、最後まで命を賭して住民を守るのが当然だと思っていた」という菅原さんらも、複雑な思いを抱えつつ現状を受け止める。

16人の消防団員が死亡・行方不明になった若手県宮古市。しかし、津波による甚大な被害を受けた田老地区の第28分団では、犠牲者は出なかった。

活動の見直し広がる

東日本大震災で死亡・行方不明になった消防団員は岩手、宮城、福島3県で計254人。このうち避難を誘導したり、水門を閉じたりして被災したと認定されたのは198人で、一般消防職員の27人や警察官の30人を上回る。総務省消防庁が震災後に設けた有識者会議は今年8月、「消防団員も自分と家

族の命を最優先にするべきだ」とした報告書を作成。首都直下地震や静岡県の駿河湾から九州東方沖に沿って起きるとされる南海トラフ地震が想定される地域でも、消防団の安全対策を見直す動きが広がる。神奈川県鎌倉市は従来、「海に近い消防分団は海水浴客らを誘導した後に避難する」と規定していた。だが、4月にまとめた新基準では「津波警報発令と同時に周囲の人に避難を呼びかけながら自分も逃げる」と見直した。

東日本大震災での消防団員の被災状況

消防庁まとめ	その他
●死亡した198人	警戒・救助中12
	出動途中 避難中
避難誘導中118人	32
	25

●被災地の団員 471人が回答

3月11日の大津波警報を把握できたか

回答なし5	津波到達予想時刻を把握できたか
111 いいえ	回答なし
355 はい	26 回答なし
	134 いいえ
	195 はい

同じマニュアルを導入した。課題もある。消防団員の活動時間が短くなれば、助けを求める人にとりつかない可能性が高まる。高齢者や介護が必要な人の救助には時間がかかるのに、個人情報保護の観点からこうした人のデータを消防団として把握することが難しくなっているという。

震災時に28分団の分団長を務めていた田中和七さん(58)は「消防団員が迅速に動けるよう、制度も改善してほしい」と話す。南海トラフ地震発生後、49分後に津波が到達するとされる徳島県鳴門市は「20分前に消防団員の避難を終える」との基準を作った。

団員が地震や津波について学ぶ取り組みも進む。14日に消防庁が新潟県で開催した研修では、同県内の団員ら約60人が津波を想定した図上訓練に臨んだ。新潟市西区の消防分団の原明彦さん(53)は「あと少しで助けられる場面で退避するのは精神的につらい。個人で判断することはできず、研修を受けて基準が思い立った」と話した。

消防団に詳しい東北福祉大の後藤一蔵・兼任講師は「消防団は犠牲的精神や集団への奉仕が重んじられ、自分の身の安全という視点がこれまで欠けていた」と指摘。「犠牲を美談にしてはならない。住民側も津波が迫れば、消防団員が逃げるのは当然」と思ってもらいたいと話している。(伊藤智子、伊藤智章、大田泉)